

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への対応

当社グループは、地球や企業活動に重大な影響を及ぼす気候変動がグループの経営にとってリスクであると同時に、新たな事業機会をもたらすものと考えています。そこで当社グループは、気候変動問題の解決や改善に取り組むことが、健全な企業としての発展と持続可能な社会を実現するという認識のもと、2021年9月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言へ賛同を表明しました。

TCFD 提言に基づく4項目の情報開示

項目	開示内容
ガバナンス	当社グループでは、「サステナビリティ経営」を推進し、事業を通じた「社会課題の解決」と「持続的成長」の両立を実現することで企業価値の向上に努めています。2022年4月に設置した「サステナビリティ委員会」を、原則として四半期毎に取締役会と同日に開催し、気候変動・地球環境問題、人権の尊重をはじめとするサステナビリティを巡る課題に対する当社の基本的な方針を踏まえて、具体的な取り組み施策の立案、進捗状況のモニタリング、達成状況の評価を行っています。取締役会では「サステナビリティ委員会」の委員長である当社代表取締役 社長執行役員から報告を受け、当社グループのサステナビリティ課題への取り組みが持続的な成長に資するよう、経営資源の配分や事業ポートフォリオに関する戦略の実行について監督、指示を行っています。 また、重要なサステナビリティ課題への対応強化を図るため、「サステナビリティ委員会」傘下に「カーボンニュートラル部会」「資源循環部会」「CSR 調達部会」及び「人権・D&I 部会」の4つの「推進部会」を設置しています。そのなかで、気候変動問題への対応を推進するため、「カーボンニュートラル部会」及び「資源循環部会」は、以下のような取り組みを行っております。 カーボンニュートラル部会 当社グループの事業活動における環境影響・環境リスクを低減し、自主的かつ積極的に環境保全の活動を推進するため、気候変動対応やバックオフィスの環境負荷軽減など環境課題に関する活動方針や取り組み、環境保全に関連する戦略投資案件を審議するとともに、進捗状況のモニタリングを行います。 資源循環部会 資源循環型社会の実現に向けて、サプライチェーン上の資源・資材の持続可能な利用及び省資源対策、廃棄物の削減・リサイクルを推進するため、環境配慮型資材の調達方針や品質基準を審議するとともに、生産や調達活動における廃棄物削減の進捗状況のモニタリングを行います。 サステナビリティ推進体制：https://www.wacoalholdings.jp/sustainability/system/
戦略	当社グループでは、事業への影響が高いと考えられるリスクと機会から優先的に、現時点での入手可能なデータに基づいたシナリオ分析を実施し、気候変動問題の影響評価に取り組んでおります。 今後も、分析可能なデータの収集に努め、シナリオ分析の精緻化とともに、分析対象範囲の拡大に取り組んでまいります。 【リスク】

	当社グループの事業・戦略・財務計画などに影響の大きい物理リスクとして、暴風雨、洪水など異常気象の激甚化による店舗や工場、物流倉庫への影響を想定しております。 また、移行リスクとしては、政策・法規制面として、炭素税価格上昇などに備える必要があると考えております。 【機会】 当社グループは、高い感性と品質で支えられた製品を提供し、消費者に長く愛される製品づくりを実践することにより、製品ライフサイクル全体での環境負荷を軽減することができ、結果、温室効果ガス排出の抑制に繋がると考えております。また、その実現のために「安全性・耐久性・取扱性・着用性・外観性」など、多様な側面から徹底的に検査・管理をしています。今後、低炭素型商品や、資源循環が可能な商品への志向の高まりなど、消費者や社会の環境に対する意識の高まりは、当社グループの売上拡大の機会になると考えています。
リスク管理	当社グループのサステナビリティ課題に係るリスクに対しては、「サステナビリティ委員会」を中心とした適切なリスクマネジメント体制を構築しております。「カーボンニュートラル部会」及び「資源循環部会」を中心に4つの部会にて、直接操業及び一部上流・下流までを含むサプライチェーン全体への影響を及ぼすリスクを把握して、短中長期的な視点で検証するフローを定めております。 また、把握された各リスクの重要度については、事業への影響度や発生可能性、事業戦略との関係性などを勘案して、「サステナビリティ委員会」で評価しています。同時に、リスクの管理についても「サステナビリティ委員会」及び各部会におけるモニタリングや達成状況の評価を通して実施しています。 なお、それらの検証結果は、「サステナビリティ委員会」に報告後、さらに上部機関である「取締役会」に報告され、最終的に影響度の高いリスクを特定・評価するプロセスを構築しております。
指標と目標	当社グループは気候変動問題の解決と脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めるため、2030 年に向けて、「環境目標 2030」を掲げています。 当社グループは、まずは自らの排出量を減らすこと、製品廃棄ゼロを目指すこと、環境配慮型製品を増やすこと、さらにはサプライヤーとも協力してサプライチェーン全体の排出量削減に取り組む、という優先的取組課題を設定して以下のように環境活動目標を掲げています。 環境目標 2030 ①自社排出量（Scope 1&2）「ゼロ」【対象：国内事業所】 温室効果ガスの自社排出量（Scope 1&2）実質ゼロを目指し、順次再生エネルギーへの切り替えを実施 ②製品廃棄「ゼロ」【対象：㈱ワコール】 製品廃棄ゼロを目指すとともに、工場での端材などの残材料破棄削減に向けた取り組みを推進 ③環境配慮型素材の使用比率「50%」【対象：㈱ワコール】 再生繊維やリサイクル糸などに切り替えるなど、環境配慮型素材の使用比率を「50%」までに高める ④サプライチェーン排出量（Scope 3）「20%削減」【対象：ワコール事業（国内）】 温室効果ガスのサプライチェーン排出量（Scope 3）20%削減を目指しパートナー企業との取り組みを推進 ※海外事業については、縫製工場及び原材料製造工場における自社排出量（Scope2）の把握を

	開始しました。2025 年 3 月期には、これらの施設における排出量削減ポテンシャルの調査を開始しています。2026 年 3 月期は、削減ポテンシャルの評価を行い、削減目標を開示する計画です。なお、評価結果を踏まえ、次期中期経営計画に基づき、目標開示時期については再度見直しを行う可能性があります。 環境目標 2030 : https://www.wacoalholdings.jp/sustainability/environment/target/ 自社排出量の実績 : https://www.wacoalholdings.jp/sustainability/environment/activities/#data
--	---

TCFD 提言に基づくシナリオ分析

当社グループは、TCFD の提言に従い、2023 年 3 月期に気候変動に対するシナリオ分析を実施して公表しておりましたが、2025 年 3 月期に改めてリスクと機会の洗い出しを行い、サプライチェーン上流も含めてシナリオ分析の範囲を拡大しました。2025 年 3 月期のシナリオ分析ではグループ全体に対する売上高の比率が最も高いワコール事業（国内）を対象に、2℃及び4℃の気温上昇時の世界を想定し、リスク・機会の抽出と対応策を検討しました。

シナリオ分析の結果、2℃上昇時は環境意識の高い消費者からの支持の獲得などポジティブな影響がある一方で、炭素税の導入や原材料コストの上昇などの移行リスクが事業にネガティブな影響を及ぼす可能性があることがわかりました。また、4℃上昇時は暴風雨、洪水をはじめとする異常気象の激甚化などの物理的リスクが事業にネガティブな影響を及ぼす可能性があることがわかりました。リスクと機会の種類、その具体的な内容、影響度及び対応策は以下のとおりです。

今後も順次シナリオ分析の範囲を拡大し、グループ全体として詳細なリスク分析を行えるよう取り組みを進める予定です。

リスク・機会の種類				具体的内容	影響度		対応策
					2℃	4℃	
移行	政策・法規制	炭素税の導入	リスク	炭素税（※1）、温室効果ガス排出の抑制のための機器導入など、対応コストの増加	中	－	- 再生可能エネルギーの導入とともに、省エネ・創エネ活動などの推進により、コスト増加を回避または軽減 【導入済みの設備】 - 太陽光発電システム（ワコール流通(株)守山流通センター、(株)ワコールマニュファクチャリングジャパン長崎雲仙ファクトリー） ・サプライヤーと協働で CO2 排出量削減を推進 ・よりエネルギー効率の良い機器への切り替えを行うことで、導入後のコストを低減 ・モーダルシフトの活用など、輸送の効率化
	製品／サービス	規制強化による原材料コストの上昇	リスク	環境配慮型素材の使用比率上昇による製品原価の上昇	中	－	・原材料使用点数の集約によるコスト抑制・業界各社との連携や協業などによる環境配慮型素材のコスト削減
	評判	環境意識	機会	環境配慮型製品	中	中	・品質の高いものづくりを推進し消費者に長く

		の高まりによる消費者意識の変化		の提供による消費需要の拡大			使用いただくことで、製品廃棄の削減へ貢献 ・環境配慮型製品を拡充し、環境意識の高い消費者への販売を拡大 ・マーケティング戦略と連動した環境配慮型商品の訴求やブラリサイクル活動などを通じて、サステナビリティに対する企業姿勢を発信
物理的	急性	異常気象の深刻化・増加	リスク	異常気象増加に伴う店舗被害による損害、および店舗営業日減少による売上減少	小	中	・国内ではEC事業拡大と強化によるビジネスモデルの変革を図り、店舗の売上減少をECでカバーできる販売体制を構築 【EC比率の目標値】(※2) 2022年時点：20% 2030年目標：40%
			リスク	異常気象増加に伴う工場被災による損害、および工場停止による販売機会の損失	中	中	・BCP基礎計画に基づき災害等の発生時に被害を最小限にとどめるとともに、即急なる操業回復に努めることで、事業のレジリエンスを高める ・工場停止による売上減少に対しては、工場の複数拠点化によるリスク分散を図ることで被害を最小化
			リスク	異常気象増加に伴う物流倉庫被災による損害及び販売機会の喪失	大	大	・BCP基礎計画に基づき災害等の発生時に被害を最小限にとどめるとともに、即急なる操業回復に努めることで、事業のレジリエンスを高める
	慢性	降雨日の増加や平均気温の上昇	リスク	豪雨や気温上昇に伴う在宅需要、酷暑に伴う外出機会の減を受け、店舗売上が縮小	－ (※3)	－ (※3)	・自社 EC の利便性向上及び他社 EC 含めた EC 事業の拡大と強化により、消費者の購買機会および意欲の低下リスクを軽減
			機会	豪雨や気温上昇に伴う在宅需要、酷暑に伴う避暑需要の増を受け、新たな製品の需要が拡大	－ (※3)	－ (※3)	・酷暑や豪雨による消費者ニーズの変化を認識し、ニーズに対応する機能性製品の開発を強化 ・ノンワイヤー商品など、在宅ニーズに対応する製品開発を強化 ・災害時の備えとして、インナーウェアの重要性についての啓発活動を行う

営業利益に対する影響：影響度大（5億円以上）、中（1億円以上）、小（1億円未満）

（※1）炭素税にかかるコストについては、2030年時点で Scope 1 & 2 のカーボンニュートラル達成により回避できる想定。

（※2）2023年11月発表の中期経営計画（リバイズ）Appendix に掲載の VISION2030 における EC 比率目標。

（※3）慢性的なリスクおよび機会については、現時点では厳密な影響度の算出が困難なため評価しておりません。